

<要 旨>

東日本大震災は東北沿岸部をはじめ各地に極めて甚大な被害をもたらした。現在も復興活動が模索しながら取り組まれているが、同時に今回の被災に伴う諸経験・要因を今後の防災活動に活かすことは重要課題である。加えてこうした防災からみつめるハード面・ソフト面の検証や活動は、広くこれからのまちづくりへの有効な素材となり得よう。とりわけ生活復建の中で育まれる新しい市民像・生活者像の確立はこれからの地域社会運営に携わる主体、仕組み、技術・制度など新たな社会づくりへの示唆を多分に孕むと思われる。その上で本研究では、復旧時に見る経験（特に避難所や被災時）を検証すると共に、復旧・復興の中で立ち現れた市民・地域活動についてその意義・可能性等を探る。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究では東日本大震災の被災経験を今後の防災活動に活かすこと、また復旧復興過程で生まれた各種活動（特に市民・地域主体による活動）の今後のまちづくり・社会づくりに向けた意義・効果・課題などを探ることを目的とする。

2 研究の内容（方法・経過等）

次のアプローチから研究を展開した。①東日本大震災時の避難所の経験をこれまでの大災害時のものと比較・分析。②被災時の状況を検証しながら今後のまちづくりを考える市民参加の学習会・ワークショップの実施と考察。③復旧復興時に生まれた市民活動の実態把握と考察。④復興活動に携わる具体の市民活動の調査、分析。

なお、①については岩手医科大学より、今回の東日本大震災における避難所の生活に伴う各種データを提供頂いたが、取り扱い方などの点で今回は十分に活かしきれなかった。貴重なデータであり別の機会での活用も検討したい。

3 今後の避難所のあり方に向けた比較・分析

東日本大震災被災後にも注目された避難所のあり方は災害復旧復興において重要であり、過去の研究においても指摘されている。主に阪神淡路大震災後に注目されているようだ。

しかし各災害時の避難所の比較分析を行ったものはあまり見られない。そこでここでは、避難所研究が注目されるようになった「阪神淡路大震災」、その後で緊急対策室が設置されるほどの大規模震災であった「新潟県中越地震」、そして今回の「東日本大震災」の避難所を対象に比較・分析した。

各種論文・書籍についてCiNii及びOPACを利用して検索した。震災名による検索で22,845件があがったが、避難所に関する物は383件であった。その中で内容を閲覧可能であった阪神94件、中越37件、東日本130件を対象とした。

その上で内容を分類すると、「衛生（トイレ、医療・健康）」「運営（開設、自治組織）」「熱環境」「情報（マスコミ、伝達）」「食事」「人間関係（プライバシー、コミュニティ）」「災害時要援護者」の項目があがり（（）はその中の小分類）、それらを読み込み考察した。ここで詳細は触れられないが幾つか概要を記す。

全体として、阪神淡路、中越を経験して防災機能も高まり避難所の質も良くなっている。例えば間仕切りの工夫においても段ボールからカーテン使用など。一方で、東日本大震災は予想を超える災害だったため想定外のことも多く、使用できなかった物があったり、逆効果もあったようだ（例えば、カーテンが不安や引きこもりを助長する等）。いずれも一定のマニュアルは活用しながら常に状況で判断することが求められる。衛生では、避難所内で担当を決め被災者自身が行うことが自立意識の維持でも有効のようだ。また避難所内の自治組織形成を促して運営していくことも求められる。環境については、いずれの災害時でも使われた学校などが皆に適した構造ではないことが指摘され今後の課題でもあろう。情報については避難所間での格差が指摘される。物資についても同様ようだ。またいずれも既存コミュニティを活かすことが指摘されており既に唱えられている。要援護者については高齢者・障害者への支援・配慮が課題となる。特に今後さらに多くなるとされる認知症の方への対応は重要だ。

4 被災時の検証と今後のまちづくりを考える取り組み

主に盛岡市に居住及び避難してきた市民と共に被災時の検証と今後の生活・まちづくりに向けた議論・ワークショップを企画・実践した。計5回のWSの概要を表1に記す。

第1回では、震災後2年ほどが経過する中で多くの支援団体が活動しているものの、その内容も十分知られておらず有効に機能していない点を踏まえて、各団体の紹介と市民との意見交換が行われた。それを受けて第2回から本格的なワークショップとなった。第2回、第3回では、それぞれ参加者の枠を広げながら被災時、被災後の状況を振り返った。発災直後、1週間後、3ヶ月後と時系列をおいながら当時の検証と共に今後のあり方が議論された。また自宅、外出先、職場、公民館といった発災時の場所毎の議論も行われた。その中で、震災直後はカセットコンロ、暖房といった即応性のある物があげられ特に北国の冬の災害時対策があらためて注目される。1週間後はお金や電気といったライフラインが、また3ヶ月後は沿岸からの情報不足、心のケアなどがあがった。

第4回では、被災者の生の声を聞きディスカッションする中で支援のあり方を検討した。ここでは物資から経済・精神的支援の必要性が見られる。また仮設住宅と見

なし仮設、在宅、などその後の生活状態での格差なども指摘された。

第5回では、これまでの議論整理を提示しながら「沿

表1：避難者・関係者と内陸市民内陸市民との各ワークショップ概要

- 第1回 (2013.7.28) 本宮第四公民館
東日本大震災後、沿岸被災地や内陸避難者への支援を行っている団体の紹介。各団体から活動や成果、課題の報告が行われる。
- 第2回 (2013.8.25) 本宮第四公民館
震災当日いた場所や直後の行動などについて思い出しながらグループディスカッション、発表、評価。
- 第3回 (2013.9.18) プラザおでつて
第2回の内容をさらに広く市民に呼びかけて実施。
- 第4回 (2013.10.9) 本宮第四公民館
内陸避難者や復興支援者から直接話を聞きながら、現状の理解と支援方法などを検討する。
- 第5回 (2013.11.6) 盛岡市勤労福祉会館
これまでのワークショップを振り返りながら、各視点からの意見、今後の支援の具体案の創造。
- 第6回 (2014.1.26) 鶯宿温泉
温泉地で心身を癒しながらこれまでの振り返りと共に、内陸主体の町内会と避難者との交流のためのワークショップを行う。

岸と内陸の連携」「災害・復興時の経験を今後活かす「日常と非日常をつなぐ」のテーマを提示、グループディスカッションを通じて姉妹町内会の取り組み、ノウハウ辞典の作成などのアイデアが生まれた。

第6回では、これまでの議論経験、特に内陸と沿岸（及び被災者）の連携を具体化させるために、内陸都市部の町内会と被災者が自由に交流する場を設けた。

5 復旧復興時に生成した市民活動の実態把握と考察

災害は地域社会が抱える問題・課題を濃密にあぶり出す。同時に緊急時において人々や社会の動きはあるべき姿に向けて強力で働き出す。震災復興において特にボランティアやNPO等の活動が目目されるが、震災復旧復興という状況の中で生成しているこれらの活動には、これからの地域社会形成に向けた多くの示唆があると思われる。ここでは震災復旧復興で活動する市民・NPO等の活動を把握・分析した。

こうした視点から有効と思われる対象として、震災復興に向けてのNPO等の活動を支援する岩手県のモデル事業（H.23～H.25）で取り組まれている全75件について、活動内容、効果、課題等を分析した。

震災後に新たにNPOや任意団体を結成しての活動が増えている。テーマを大きく分けると、生活支援・産業回復・基盤整備など直接・緊急を要する復興活動と、一方で長期にわたり広くまちづくりを目指すものがある。被災直後は後者へ取り組むことの反発・抵抗もあったようだが、復興過程の中で後者の重要性の認識や数も増えている。活動を通じて、地域内外や既存団体間、住民と専門家等の交流や協力関係が経験されているが、そのこ



写真 毎回のWSは和やかに関連な意見が出されたが、同時に被災時や被災者の事を考えると非常に厳しく真剣な議論となり検証とアイデア創造に向かった。

とが今後の活動実施に向けた基盤にもなり得よう。この事業では実施において県や市町村など行政と何らかの協力体制を持つことが課せられた。これへの抵抗がある団体もあったようだが、結果として行政と各団体の垣根が低くなり、その後の各種活動の柔軟な展開に寄与しているようだ。

復興過程の中で感じるのはまちづくりに向かう人や活動が育ってきているということだ。紙幅の都合で詳しく記せないが、持続的な地域づくりに向かうこれら復興活動を通じて、1. 地域資源の再認識にもとづく生活・まちづくりの展開（伝統芸能や馬、海、鉄道といった既存資源への着目と効果）、(2) 県内沿岸部において希薄だった市民活動の興隆（被災後「何かしなくては」の思いが市民活動を促進）、(3) 復興状況が触発する未来志向の多面的コミュニティ（IUターンをはじめ、多世代、他地域間を結ぶ新しいコミュニティの形）等が目目される。

6 復興活動に携わる具体の市民活動の調査

復興に関わる市民活動について、上記の概要把握・分析と共に、具体の活動の観察、ヒヤリング調査を行った。個々について詳しく記せないが例えば次のようなものがある。

「読書ボランティア・お話ころりん」（絵本の読み聞かせを通じて被災者支援・コミュニティ形成）、「ひょこりひょうたんプロジェクト」（大槌町のひょうたん島を素材にした人材育成）、「陸前高田まちづくり協働センター」（市民活動・協働などが弱かった地域での活動促進）、「三陸人つなぎ自然学校」（地域資源の再認識・創造の中で人材育成と持続的地域づくり）、「復興支援・元気の出る虹の家」（子育て中の母親達の就労支援）、「いわて復興連携センター」（県内の市民活動・地域作りの連携促進）、「三陸情報局」（復興と共に情報の切り口から地域資源発掘・地域作り）、「りくカフェ」（独自のコミュニティの場形成から福祉・コミュニティ活動へ）、「夢ネット大船渡」（各種の復興・地域作り）等。

いずれの活動においても復興という状況の中で難しく苦労も多いが、地域社会に密着したユニークなものであり、また従来の枠を超えた新しい主体関係、価値観、技術・制度等への示唆が多々見られる。被災地域に限らず本県のまた全国に向けて注目し得る活動として期待される。



写真 市民活動において、その活動拠点があることは有効である。りくカフェ（左）、お話ころりん（右）など小規模ながら効果は大きいと思う。こうした場作りへの支援も重要・有効だろう。

7 おわりに

各調査で多くの方々に快くご協力頂いた。あらためて感謝したい。震災からの復興活動は今も続いている。被災者の方々の安心できる復興はもとより、そこに携わる様々な人達の努力と活動の意義をさらに深めることに筆者自身もさらに継続的に関わっていきたい。その中で真の復興とこれからの新しい豊かさを持った地域社会づくりに向かいたい。